ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

2020年4月9日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

足元の状況と今後の見通し

◆ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な株価急落に加え、欧州では中央銀行が銀行に配当中止を要請する等、景気が大幅に悪化すれば企業が減配を行うとの懸念等が、当ファンドのパフォーマンスの重石になりました。

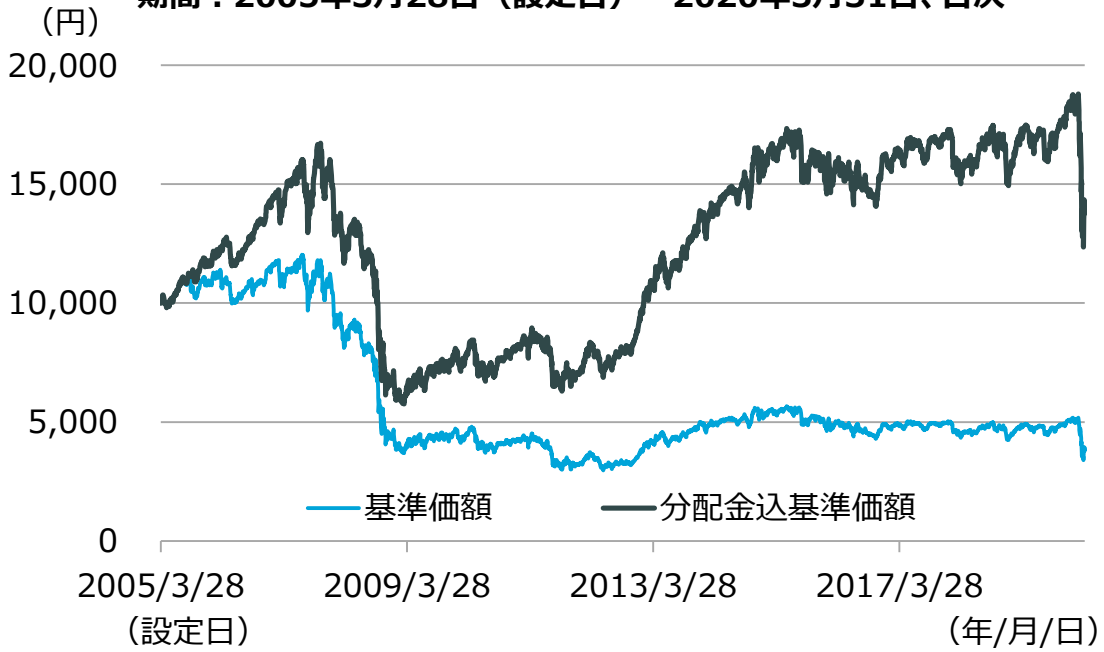
◆ コロナ危機が実体経済に及ぼす影響や、原油価格の動向等が市場を左右する要因となると見られますが、高配当株は業績が相対的に安定している企業が多い点等がプラス材料となると考えています。

【当ファンドのパフォーマンス】

当ファンドのパフォーマンスは前月末比で約16%、年初来で約23%下落しました（2020年3月31日時点、分配金込基準価額で計算）。

主な要因として、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から、世界各国の株式市場が大幅下落したことや、今後企業が減配する可能性が懸念されたことがあります。

【図表】設定来の基準価額の推移
期間：2005年3月28日（設定日）～2020年3月31日、日次



＜2020年3月31日時点の騰落率＞

騰落率	
2020年2月末比	-15.7%
2019年末比	-22.8%
2017年末比	-16.5%
2015年末比	-11.8%
設定来	42.5%

※ 基準価額、分配金込基準価額は、1万口あたり、信託報酬控除後の値です。
※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは6ページをご参照ください。
※ ファンドの騰落率は分配金込基準価額で計算しています。分配金込基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

【市場概況】

年初から2月中旬までは、主要中央銀行の金融緩和姿勢や米中貿易協議の第1段階合意の署名等が好感され、株式市場全体は堅調に推移しました。

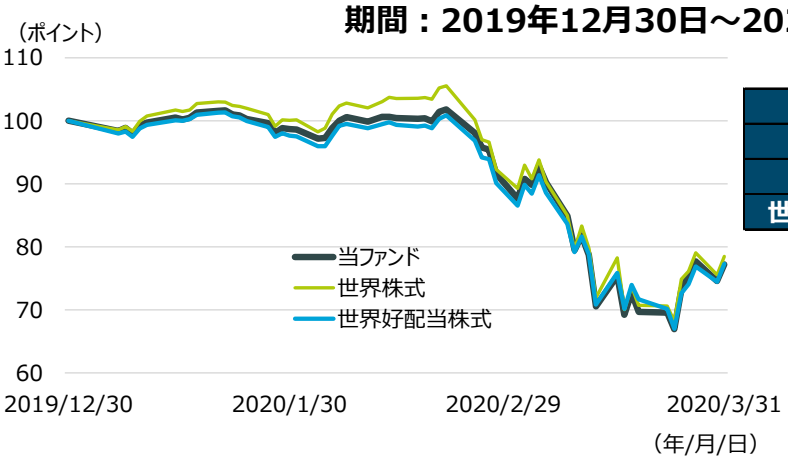
この間、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、同国経済や世界経済への影響が懸念されました。しかし、中国国内での感染対策や大規模な資金供給等の経済対策を受け、世界経済への影響は限定的との見方が大方を占めていました。

しかし、2月下旬に入ると、新型コロナウイルスの感染が欧米諸国にも広がり、各国がこぞって国境閉鎖や店舗の営業停止、外出禁止等の措置に踏み切ったこと、さらに企業が工場の操業停止を発表したこと等を受けて、世界的な景気悪化懸念が高まり株価は大きく下落しました。

その後、各国中央銀行が利下げや量的緩和策の拡大、流動性供給を行ったことや、政府が経済対策を発表したこと等を受けて3月末にかけてやや反発しました。

一方で高配当株については、リスク回避の動きが急速に進み全面安の展開となったことに加えて、欧州中央銀行が銀行に配当中止を要請したことで景気が大幅に悪化すれば企業が減配を行うとの懸念等が浮上したこと等が重石になりました。

【図表】当ファンド、世界株式および世界好配当株式（指数、円換算ベース）のパフォーマンスの推移
期間：2019年12月30日～2020年3月31日、日次



*2019年12月30日時点を100として指数化。
世界株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
世界好配当株式：MSCIコクサイ高配当株式指数（配当込み）

＜2020年3月31日時点の騰落率＞

	2020年2月末比	2019年12月末比
当ファンド	-15.7%	-22.8%
世界株式	-14.9%	-21.5%
世界好配当株式	-14.2%	-22.7%

※ ファンドのパフォーマンス推移、騰落率は分配金込基準価額で計算しています。分配金込基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは6ページをご参照ください。
※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
※ 世界株式、世界好配当株式は基準価額算出日の前日の指数（米ドルベース）を算出日当日の為替（米ドル/円）で円換算。

【図表】各国の主な景気対策

	金融政策	経済対策
米国	利下げ（3月3日に0.5%、3月15日に1.0%）、米国債やMBS（住宅ローン担保証券）の購入、CP（コマーシャルペーパー）資金調達制度、MMF（マネー・マーケット・ファンド）流動性支援制度　等	過去最大の約2.2兆米ドルの景気対策（現金給付や失業保険の拡充、中小企業の給与支払い肩代わり、融資や債務保証）、ワクチン開発への補助金　等
欧州	<EU>量的緩和の拡大（規模拡大、買入れ対象をCPに拡大、発行体あたり制限のほぼ全廃）、銀行への長期貸し付けプログラムの拡大　等 <英国>利下げ（3月11日に0.5%、3月19日に0.15%）、量的緩和策の拡大	<ドイツ>7,500億ユーロ規模の経済対策（中小企業への支援、企業の債務保証等）等 <フランス>3,000億ユーロの融資保証、450億ユーロ規模の企業支援（法人税や給与の支払い延期）　等 <英国>3,500億ポンド規模の経済対策（銀行融資の政府保証、一部事業への減税・助成）、休業従業員給与の補填　等

出所：Bloomberg、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成
※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

【今後の見通し】

米国で史上最大、2兆米ドル超の経済対策が発表される等、各国中銀の利下げや量的緩和、政府の経済対策は市場にある程度の安心感をもたらしましたが、最大の関心は新型コロナウイルスの感染がどこまで拡大し、いつまで続くのか、感染拡大や対策がどの程度経済に影響を与えるのかにあります。

また、景気減速によりエネルギー需要が減少する一方で、一部の産油国は原油増産を表明しており、産油国の間で市場シェア争いに発展していることにも注視していく必要があると考えています。

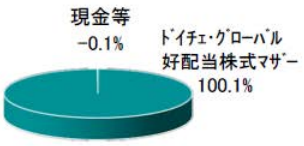
経済に対する先行き不透明感は強まっているものの、高配当株銘柄には業績が相対的に安定している企業が多いこと等がプラス材料となると考えています。

運用にあたっては、引き続きリスクを注視しつつ、景気悪化局面であっても業績の落ち込みが相対的に低い銘柄や減配の可能性が低いと考えられる銘柄に注目していく方針です。

【ご参考】2020年3月末時点のポートフォリオの状況

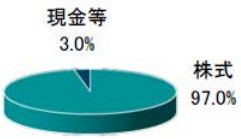
ポートフォリオの状況

ベビーファンド構成比率



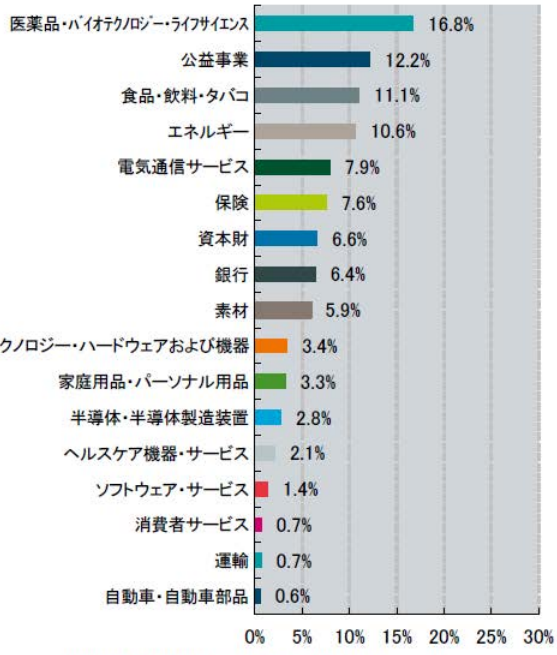
※比率はベビーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
※「現金等」のマイナス値：基準日において未払金等が現金よりも多い場合を示しております。

マザーファンド構成比率



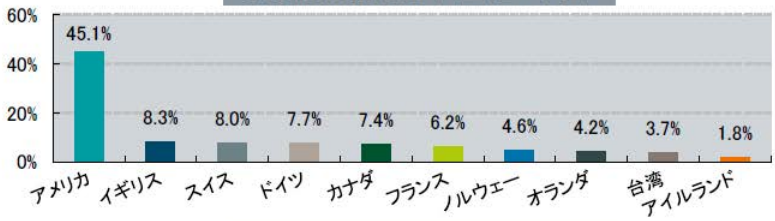
・平均配当利回り 4.68%
※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。

業種別構成比率

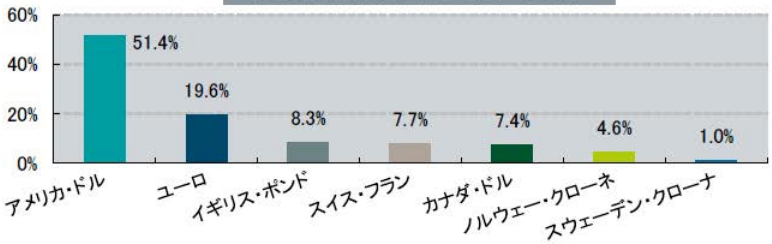


※投資国別・通貨別・業種別の各構成比率は、マザーファンドの株式評価総額に対する比率です。
※投資国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。

投資国別構成比率（上位10ヶ国）



通貨別構成比率（上位10通貨）



※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

1 世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当収益の確保を追求するとともに、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

■配当利回りに注目し、世界各国の株式に分散投資を行います。
■企業のファンダメンタルズ、事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選択します。

2 毎月決算を行い、収益分配を行います。

■毎月21日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
■配当収益を中心とし、毎月安定的に分配を行うことを基本とします。
■3月及び9月の決算時には、配当収益に売買益（評価益を含みます。）を加えた額を分配対象収益として分配を行う場合があります。
■分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
（注1）「原則として安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。
（注2）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4 ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

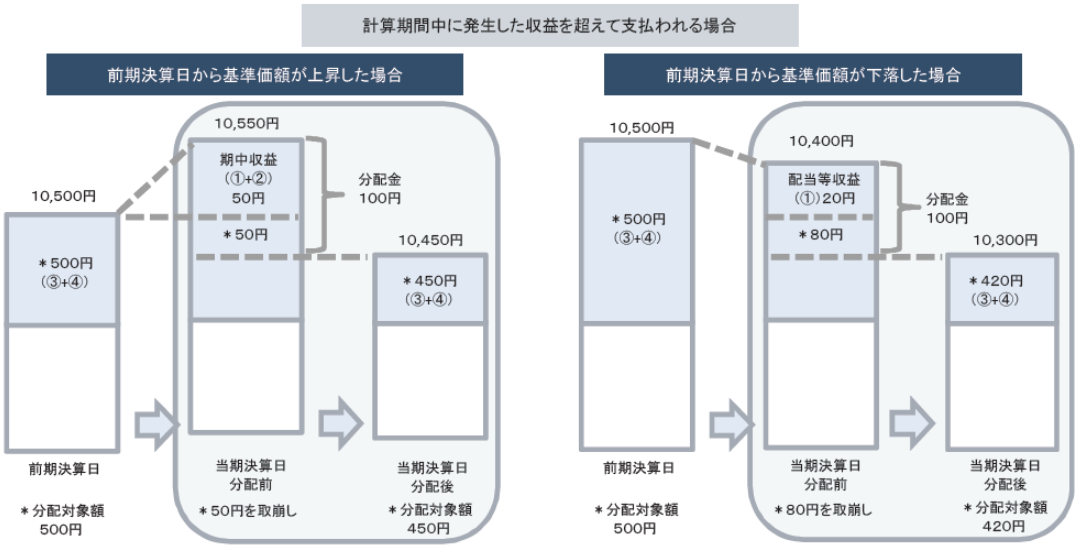
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

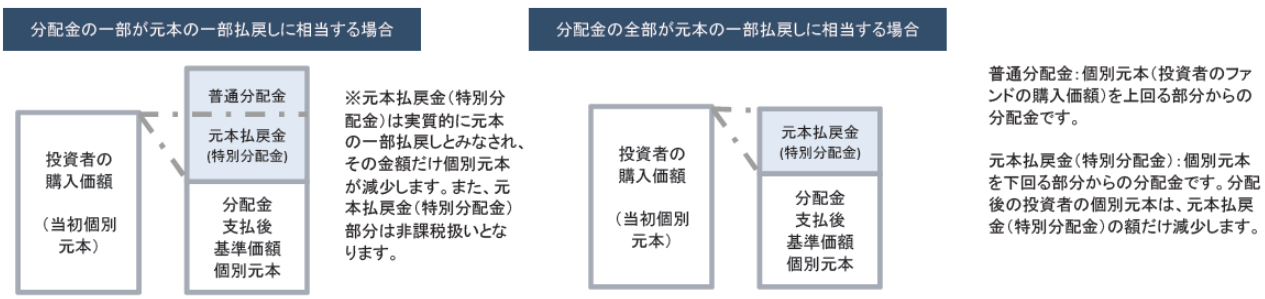
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／繰上償還	信託設定日（2005年3月28日）から無期限 ただし、残存口数が10億口を下回ることとなる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎月21日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 （注）法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対して年率1.43%（税抜1.3%）
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

●販売会社　当ファンドの募集の取扱い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

●委託会社　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/

●受託会社　三井住友信託銀行株式会社　（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
信託財産の保管・管理等を行います。
なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○				*
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社　常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

＜当資料で使用している指数に関する留意事項＞

世界株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

世界好配当株式：MSCIコクサイ高配当株式指数（配当込み）

MSCIコクサイ高配当株式指数、MSCIコクサイ・インデックスはMSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。MSCIコクサイ高配当株式指数、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。